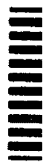


東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書



事業年度 自 昭和 36 年 7 月 1 日
(第 63 期) 至 昭和 36 年 12 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 3 月 28 日 提出

会 社 名 住友石炭鉱業株式会社
英 訳 名 Sumitomo Coal Mining
Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 松 正 鐵®

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地
電話 番 号 千代田 (271) 1231, 1331 番
連 絡 者 経理部次長 中 太 郎 兵 衛
もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三 松 村 孝 一

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により昭和 36 年 7 月 1 日より同年 12 月 31 日までの事業年度につき第 4 経理の状況頭初添付の監査報告書の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

支店 該当なし	証券取引所次の通り
名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東通院通錦小路南入る阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 の 12
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市大川前通り十番町 1915

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 2 年 6 月 30 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉱 業
- 2 鉱産物及びその加工品の売買
- 3 機械器具の製造修理業、農林業
- 4 販売業、問屋業、代理業、運送業
- 5 前各号に付帯又は関連する事業

注 上記 3 及び 5 の事業並びに 4 の内、問屋業、代理業、運搬業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 2,649,256,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000 株

発行済株式総数 52,985,120 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 額

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株 普通株 52,985,120 株

50 円

東京、大阪、名古屋、京
都、神戸、福岡、札幌、
広島、新潟各取引所

計

52,985,120 株

(5) 株 式 の 分 布

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 3,099 株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 人	外 国 人	そ の 他	計
株 主 数	名 0	名 47	名 129	名 142	名 11	名 16,768	名 17,097
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 14,837,633	株 1,794,433	株 17,794,980	株 20,205	株 18,537,869	株 52,985,120
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 28.00	% 3.39	% 33.58	% 0.04	% 34.99	% 100.00

所有数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 63	人 19	人 164	人 319	人 8,003
所 有 株 式 数(ハ)	株 32,218,467	株 1,325,225	株 3,130,768	株 1,964,875	株 12,071,967
株主総数に 対する (ロ)の割合	% 0.37	% 0.11	% 0.96	% 1.87	% 46.81
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 60.81	% 2.50	% 5.91	% 3.71	% 22.78

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 2,891	人 1,601	人 4,037	人 17,097
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,755,936	株 393,831	株 124,051	株 52,985,120
株主総数に 対する (ロ)の割合	% 16.91	% 9.36	% 23.61	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 3.31	% 0.74	% 0.24	% 100.00

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		760	4.45	1,778,634	3.36	滋賀		207	1.21	182,044	0.34
青森		760	0.22	36,705	0.07	京都		794	4.64	1,070,386	2.02
岩手		32	0.19	57,388	0.11	兵庫		1,186	6.94	1,813,840	3.42
秋田		35	0.21	57,322	0.11	大阪		2,264	13.24	14,458,223	27.29
山形		41	0.24	34,755	0.07	奈良		253	1.48	288,467	0.55
宮城		52	0.30	261,772	0.49	和歌山		202	1.18	172,703	0.33
福島		156	0.91	139,371	0.26	鳥取		36	0.21	29,543	0.06
茨城		171	1.00	217,544	0.41	岡山		237	1.39	229,350	0.43
栃木		198	1.16	184,329	0.35	広島		226	1.32	196,647	0.37
群馬		161	0.94	125,649	0.24	山口		202	1.18	186,229	0.35
埼玉		528	3.09	407,681	0.77	島根		21	0.12	103,990	0.20
千葉		357	2.09	354,208	0.67	香川		148	0.87	114,792	0.22
東京都		3,571	20.89	22,248,540	41.99	愛媛		235	1.37	414,538	0.78
神奈川		611	3.57	640,741	1.21	高知		33	0.19	23,840	0.05
静岡		314	1.84	733,409	1.38	徳島		81	0.47	78,706	0.15
山梨		82	0.48	70,954	0.13	福岡		788	4.61	1,564,814	2.95
新潟		376	2.20	393,315	0.74	佐賀		117	0.68	91,287	0.17
富山		238	1.39	281,611	0.53	長崎		105	0.61	91,589	0.17
石川		82	0.48	122,948	0.23	熊本		136	0.80	108,901	0.21
福井		86	0.50	105,820	0.20	大分		83	0.49	84,933	0.16
長野		274	1.60	283,098	0.54	宮崎		62	0.36	44,303	0.08
岐阜		232	1.36	260,912	0.49	鹿児島		41	0.24	27,482	0.05
愛知		901	5.27	2,357,702	4.45	外国		10	0.06	11,046	0.01
三重		335	1.96	443,059	0.84	合計		17,097	100.00	52,985,120	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
日本電気株式会社	東京都港区芝三田四国町 2	額面普通株 3,152,058	5.95
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜 5 の 22	3,063,753	5.78
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内 1 の 2 の 2	1,543,975	2.91
住友生命保険株式会社	大阪市北区中之島 2 の 16	1,421,495	2.68
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲 2 の 1	1,324,574	2.50
住友金属工業株式会社	大阪市東区瓦町 4 の 31	1,287,469	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 の 16	1,252,024	2.36
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5 の 22	1,216,686	2.30
住友商事株式会社	大阪市東区北浜 5 の 22	1,206,117	2.28
住友金属鉱山株式会社	東京都港区芝新橋 5 の 12 の 1	1,093,174	2.06
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜 5 の 22	883,049	1.67
東京瓦斯株式会社	東京都中央区八重洲 1 の 3	883,049	1.67
富士製鉄株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋 1 の 12 の 1	883,049	1.67
住友機械工業株式会社	大阪市東区北浜 5 の 22	845,532	1.60
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町 2 の 8	845,395	1.60
計		20,901,399	39.46

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款には新株引受
権の規定なし
〔決算期〕 6月30日，12月31日
〔定期株主総会〕 8月，2月
〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日，12月31日
〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 100,000株，10,000株，1,000株，
500株，100株 但し百株未満の株式については，
その株式数を表示する株券を発行することができ
る。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新券交付
1枚に付10円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 住友信託銀行

住石炭鉱 4

（株）東京証券代行部、代理人住友銀行（株）
 〔取次所〕 住友信託銀行（株）本店及び全国各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔当該事業年度中における月別最高最低株価〕

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

銘柄	7月	8月	9月	10月	11月	12月
住友石炭鉱業株式会社	最高 120円	105円	80円	62円	56円	50円
株式	最低 74円	80円	60円	43円	45円	41円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
61期	35年12月	1円25銭	62期	36年6月	1円25銭	63期	36年12月	1円25銭

注 当事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所相場による。

（6） 役員の略歴及び所有株式

（昭和37年3月28日現在）

役名及び職名	氏名	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	石松正鐵 （明治33年2月14日生）	大正15年3月九大（採鉱学科）卒，4月住友合資会社入社，昭和20年4月赤平鉱業所長，22年1月常務取締役，31年2月取締役副社長，32年8月取締役社長	額面普通株 57,707株
専務取締役 （大阪支社長）	村木武夫 （明治40年4月20日生）	昭和6年3月東京商大卒，4月当社入社，21年1月石炭部長，25年3月常務取締役，31年2月専務取締役	" 52,613
専務取締役	松本定 （明治37年10月17日生）	昭和4年3月東大（法学部）卒，4月当社入社，22年1月忠隈鉱業所副所長，23年1月総務部長，25年3月取締役，31年2月常務取締役，32年2月専務取締役	" 45,817
専務取締役	古賀進 （明治39年2月21日生）	昭和5年3月九大（採鉱学科）卒，4月当社入社，22年1月潜竜鉱業所所長，23年10月赤平鉱業所所長，25年3月取締役，31年2月常務取締役，35年8月専務取締役	" 49,200
常務取締役 （赤平鉱業所長）	岡本義雄 （明治35年11月16日生）	昭和4年3月京大（法学部）卒，4月当社（住友九州炭鉱株式会社）入社，23年10月唐津鉱業所所長，25年4月奔別鉱業所所長，29年8月取締役，32年8月常務取締役	" 33,939
取締役	帆足四郎 （明治34年12月12日生）	大正12年3月熊本高等工業（機械工学科）卒，昭和4年4月当社（住友炭鉱株式会社）入社，21年1月唐津鉱業所所長，23年10月潜竜鉱業所所長，29年8月取締役，32年8月常務取締役，37年1月取締役	" 33,939
取締役	臼井清夫 （明治39年9月6日生）	昭和5年3月東大（採鉱冶金学科）卒，4月当社（住友炭鉱株式会社）入社，23年11月当社鉱務部長，29年6月忠隈鉱業所所長，31年2月取締役	" 31,677
取締役	上辻義一 （明治42年11月26日生）	昭和8年3月東京商大卒，4月住友合資会社入社，26年4月当社経理部長，32年8月取締役	" 17,288
取締役 （鉱務部長）	大島栄次郎 （明治39年5月18日生）	昭和5年3月北大（鉱山工学科）卒，4月当社（住友炭鉱株式会社）入社，28年1月保安部長，31年9月奔別鉱業所所長，32年8月取締役	" 22,626
取締役 （営業部長）	井沢啓二 （明治43年3月1日生）	昭和5年3月東京商大附属商学専門部卒，4月当社入社，29年6月営業部長，35年8月取締役	" 22,242

役名及び 職名	氏名	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	久島 精一 (明治19年10月1日生)	明治44年7月東大(法学部)卒、9月住友総本社入社、昭和5年4月住友炭砒株式会社総務部長、6年4月同社取締役、27年9月当社監査役	額面普通株 2,261株
監査役	成富 信夫 (明治28年8月23日生)	大正9年7月東大(法学部)卒、7月農商務省勤務、13年5月弁護士登録、昭和15年7月興国鋼線素株式会社監査役、19年10月大日本炭砒株式会社監査役、30年5月日東商船株式会社監査役、32年3月法学博士(東大)、32年8月当社監査役	" 2,665株
計	12名		371,974

(7) 従業員の状況

(昭和36年12月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	備考
	人	年	年	円	
職員	1,801	40.1	14.8	46,663	
員	40	36.2	15.4	26,586	
砒	1,841	40.0	14.9	46,199	
員	6,781	35.4	11.6	32,443	
雇	253	32.0	7.8	15,978	
員	7,034	35.3	11.5	31,859	
	24	42.3	8.2	32,559	
	82	25.0	3.6	12,107	
	106	29.1	4.7	16,737	

注 人員につき前期末に対し職員 136 人減、砒員 612 人減となつたのは主として忠限砒閉山に伴う希望退職のためである。

(8) 労働組合の状況

	本支店営業所	砒業所	上部組織	外部上層組織
組織の状況	職員組合	職員組合	住友石炭砒業職員労働組合連合会(住職連)	日本炭砒労働組合連合会(炭労)
	—	砒員組合	住友炭砒労働組合連合会(住炭連)	
加入人員数	住友石炭砒業職員労働組合連合会		1,590人	
	住友炭砒労働組合連合会		7,034人	
最近の協議事項	最近における労働事情 (1) 忠限、昭嘉問題 7月27日の昭嘉操業計画の基本、忠限砒組合員斡旋措置にかかる協定がなされ、山元においても就職斡旋と共に希望退職者の申出が続ぎ、一部昭嘉への移行を含め9月末忠限砒閉山につき労使諒解が成立した。かくて明治27年5月より67年の永きに亘る当社操業の歴史を閉じることになった。 (2) 上期期末手当交渉 6月20日より炭労との対角線交渉を開始し、7月15日早朝妥結をみた。尚砒員関係要求額は1人平均26,000円、妥結額は24,500円(一時金1,000円を含む)である。 (3) 下期期末手当交渉 10月2日、砒員1人当り35,000円の要求があり、景気の低下傾向と年末金融引締めによる資金難により、交渉は頗る難航をしたが、最終的には中労委斡旋による12月3日砒員1人平均25,000円、外に一時金5,000円にて妥結した。 然しながら支払については年内65%3月迄に35%の分割支払となつた。			

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は石炭の採掘及び販売であり、その事業場は北海道及び九州の両地区に亘っており、出炭高は年間約 3,000千屯で全国産出量の約 5.3%を占めている。尚当社産出炭の約 4 割が我が国において極めて需要の逼迫している原料用炭及び瓦斯発生炉用炭である。

又、品位については、6,559カロリーとなつている。

尚、上記の外に他社の石炭の買取販売を行つている。

(当社出炭の銘柄及び保証品位)

碓 別	銘 柄	保 証 品 位		碓 別	銘 柄	保 証 品 位	
		灰 分	カ リ			灰 分	カ リ
		%				%	
(北海道炭)				奔 別 碓	中 塊	19.5	6,200
赤 平 碓	特 中 塊	7.0	7,550		洗 中 塊	30.0	5,200
	中 塊	16.5	6,700		(弥 生) 特 粉	11.0	7,000
	特 洗 粉	5.7	7,600		別 粉	15.0	6,600
	洗 粉	14.0	6,900		細 粉	28.0	5,550
歌 志 内 碓	上 粉	25.0	6,000	奈 井 江 碓	中 塊	23.5	5,900
	特 中 塊	10.5	7,350		洗 粉	16.0	6,650
	特 中 塊	25.5	6,100		上 粉	15.0	6,700
	特 洗 粉	7.5	7,700		別 粉	23.5	6,000
	上 粉	12.5	7,200		特 粉	30.0	5,500
	特 細 粉	26.0	6,000		細 粉	31.0	5,350
奔 別 碓	上 特 粉	31.0	5,350	(九 州 炭)			
	特 塊	9.0	7,150	忠 限 碓	特 中 塊	15.5	6,850
	塊 炭	19.0	6,300		特 中 塊	15.5	6,850
	特 中 塊	9.5	7,100		洗 粉	15.5	6,850

(2) 設 備 の 状 況

a 生 産 設 備

(昭和36年12月31日現在)

1 事 業 所	2 事 業 所	3 在	4 地 坪	5 地 坪	6 業 員	7 業 員	名 目	赤 平 碓 業 所	奔 別 碓 業 所	忠 限 碓 業 所	合 計
土 建	地 物	坪	坪	坪	人	人	数	北海道空知郡	同 上	福 岡 県	
従 投	業 下	員 資	員 資	員 資	人	人	数	坪	坪	坪	坪
鉦 建	業 用	員 資	員 資	員 資	人	人	数	1,338,294	913,804	103,694	2,355,792
構 主	要 坑	員 資	員 資	員 資	人	人	数	86,512	73,310	5,199	165,021
機 車	械 装	員 資	員 資	員 資	人	人	数	4,694	3,651	—	8,345
工 建	具 器 具 備	員 資	員 資	員 資	人	人	数	千円	千円	千円	千円
植 鉦	設 仮 勘	員 資	員 資	員 資	人	人	数	29,119	18,021	2,290	49,430
諸	業 権	員 資	員 資	員 資	人	人	数	981,161	1,022,872	17,660	2,021,693
合 計								277,781	431,469	16,354	725,604
								518,580	1,454,960	157,759	2,131,299
								993,187	1,730,327	31,894	2,755,408
								202,915	267,699	4,582	475,196
								74,895	55,180	786	130,861
								2,450,994	607,210	12,471	3,070,675
								4,201	0	0	4,201
								156,727	58,811	4,120	219,658
								41,066	6,599	0	47,665
								5,730,626	5,653,148	247,916	11,631,690

b その他の設備

1 事業所名	本社	大阪支社	九州支店	北海道支店	若松営業所	札幌営業所	名古屋出張所	仙台出張所	合計
2 事業種目	統轄及び石炭販売	連絡及び石炭販売	事業所間の連絡	事業所間の連絡	石炭販売	石炭販売	石炭販売	石炭販売	
3 所在地	東京都	大阪市	福岡市	札幌市	若松市	札幌市	名古屋市	仙台市	
4 土地坪数	坪 11,090	坪 2,362	坪 127,558	坪 3,541	坪 3,824	坪 3,596	坪 601	坪 518	坪 153,090
5 建物 "	坪 5,597	坪 725	坪 8,418	坪 1,409	坪 1,121	坪 1,678	坪 195	坪 218	坪 19,361
6 従業員数	人 341	人 49	人 37	人 45	人 54	人 80	人 15	人 15	人 636
7 投下資本									
一般用地	千円 30,792	千円 10,886	千円 8,614	千円 32,883	千円 6,620	千円 18,071	千円 2,439	千円 3,371	千円 113,676
鉱業用地	0	0	609	0	0	0	0	0	609
建築物	129,035	29,439	26,000	14,822	12,520	64,564	3,379	3,267	283,026
構築物	5,478	277	10,841	0	0	2,048	0	0	18,644
機械装置	0	3,155	25,275	1,804	0	0	0	0	30,234
主要坑道	0	0	33,276	0	0	0	0	0	33,276
船舶	0	0	0	0	0	1,881	0	0	1,881
車輛運搬具	5,097	1,578	4,993	185	313	226	306	2	12,700
工具器具備品	12,642	517	1,451	1,960	556	3,292	274	258	20,950
建設仮勘定	0	0	818	0	0	0	0	0	818
鉱業権	14,689	0	460,656	97,444	0	0	0	0	572,789
諸権利	417,566	2,488	2,327	120	1,584	1,433	313	114	425,945
合計	615,299	48,340	574,860	149,218	21,593	91,515	6,711	7,012	1,514,548

注 投下資本の金額は貸借対照表計上額である。

c 主要設備の内容

(昭和36年12月末現在)

碓 別	名 称	型 式 能 力	稼 働	未稼働
赤平碓	空気圧縮機	横置二段 600HP外	19	0
	空扇	ターボ式 300 "	4	0
	ポ	タービン 300 "	18	1
	捲	復胴及単胴 600 "	23	0
	試	利根式RL-800型外	5	0
	口	SDK 60T/H外	1	0
	水	バウム型 150T/H外	5	1
	ブラッドフォードブレイカー	幸袋製 50T/H	2	0
	パンツァコンベア	100T/H	19	0
	デイズェル	ML20型 4,500K外	8	0
	トロリ電	6T	7	0
	エアロー	6T外	8	0
	バス	BL5H 100K外	42	0
	歌志内碓	横置二段 600HP外	12	0
歌志内碓	空扇	ターボ式 125 "	3	0
	ポ	タービン 150 "	5	0
	捲	単胴 600 "	14	0
	水	バウム型 100T/H	2	0
	ブラッドフォードブレイカー	幸袋製	1	0
	デイズェル	ML20型	3	0
	トロリ電	SLME	9	0
	バス	BL4~H 750K外	18	0
	パンツァコンベヤ		8	0
	奔別碓	往復二段 500HP外	11	1
	空扇	ターボ式 300 "	9	1
	コ	MSC-75型外	14	0
	ポ	タービン 300HP外	19	2
	捲	復胴及単胴 600 "	21	0

碓 別	名 称	型 式 能 力	稼 働	未 稼 働
奈井江碓	捲揚機	ケーベ式 2,700KW外	5	0
	ダブルチエンコンベアー	P F—1型外	5	0
	スチールリンクカーブドコンベアー	K—450	1	0
	水洗機	バウム型 180℥/H外	3	0
	水蓄電機	BL—6HS×—6106℥	28	0
	空気圧縮機	6℥	18	0
	空風機	HTC—1M 400HP外	6	0
	扇風機	ターボ式 180 "	5	0
	捲揚機	単胴 600 "	4	0
	水ポンプ	ハウム式 80℥/H	2	0
忠 限 碓	水蓄電機	タービン 100HP外	3	0
	空気圧縮機	AM517型 6℥/H	5	0
	空風機	6℥	10	0
	扇風機	往復動型 500HP外	5	3
	ポンド	シロッコ式 245 "	2	1
	捲揚機	タービン 300 "	13	17
	水ポンプ	単胴 530 "	7	3
	ダブルチエンコンベアー	バウム式 70℥/H外	3	0
	コ—ルカッタ	NSC—620平型外	8	4
	穿孔機	HC—E40	0	3
		利根式	2	0

(3) 当期中における設備の新設拡充計画

摘 要	工 事 内 容	総予算額	実 績				進捗率	昭和37年 1～6月 計 画	着年 工月	完定 成年 予月	備 考
			当 期	前 期 の 累 計	迄 計	合 計					
赤 平	坑外施設増強	千円 868,138	千円 107,418	千円 409,160	千円 516,578	59.5		千円 89,057	32. 6	38.12	
	深部開発	4,249,784	491,542	1,154,700	1,646,242	38.7		612,135	32. 1	38.12	
	雑起業	1,065,213	297,340	488,991	786,331	73.8		278,882			
	計	6,183,135	896,300	2,052,851	2,949,151	47.7		980,074			
歌志内	送炭設備増強	516,300	—	317,322	317,322	61.5		—	34. 7	38.12	
	圧縮機増強	90,175	—	32,510	32,510	36.4		—	35. 4	38.12	
	深部開発	1,297,140	127,762	588,567	716,329	55.2		345,870	33. 1	38.12	
	夕張斜坑開さく	58,159	5,726	40,976	46,702	80.3		11,457	33.11	37. 6	
	変電所増強	62,023	—	2,048	2,048	3.3		—	36. 1	38.12	
	雑起業	256,732	75,032	115,337	190,369	74.2		66,363			
	計	2,280,529	208,520	1,096,760	1,305,280	57.2		423,690			
奔 別	立坑起業	2,278,347	—	2,278,347	2,278,347	100		—	30. 7	36. 6	
	深部開発起業	3,800,367	193,699	1,707,965	1,901,664	50.0		219,555	35. 9	38.12	
	唐松排気立坑	116,571	42,775	73,796	116,571	100		—	35. 4	36.12	
	鳥居沢起業	40,496	5,714	34,782	40,496	100		—	35.10	36.12	
	雑起業	529,718	149,519	277,858	427,377	80.7		102,341			
奈井江碓	計	6,765,499	391,707	4,372,748	4,764,455	70.4		321,896			
	雑起業	144,285	32,773	83,839	116,612	80.8		27,673			
	業所計	15,373,448	1,529,300	7,606,198	9,135,498	59.4		1,753,333			
	都市店	90,712	40,844	33,826	74,670	82.3		16,042			
	合 計	15,464,160	1,570,144	7,640,024	9,210,168	59.6		1,769,375			

起業資金調達実績及び今後の計画

摘 要	36年7～12月実績	37年1～6月予想	備 考
借 入 金 自 己 資 金 合 計	千円 960,600	千円 1,080,730	
	609,544	688,645	
	1,570,144	1,769,375	

前記起業計画完遂の上は当社昭和38年度末の出炭能力は次の通りになる見込である。

礪 別				出 炭 高		礪 別				出 炭 高	
赤 歌 奔	志	平 別	礪 礪 礪	屯 1,500,000		奈	井	江	礪	屯 300,000	
				800,000							
				1,100,000						3,700,000	
						合		計			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和24年9月に石炭の統制が撤廃され、高品位炭の占める割合が多い当社炭に対する需要は著しく増大したので、各砦に亘り切羽の集約による採炭及び運搬等の合理化による能率の向上を計るとともに坑内鉄化の促進カッペ採炭の実施並びにパンツァーコンベアー、ローダーカッター等輸入機械を購入して機械化による増産態勢を整備する外、立坑開さくを行なうなど、漸次出炭能力の増加に努め、需給情勢に応じて増産或は生産制限を行なつて来た。最近の出炭能力は年間 3,000 千屯を超え戦前の石炭好況時（昭和7～16年）の平均年産高と比較してみると、次表の通り大幅の増加となつてゐる。

尚、目下計画中の起業完成後（昭和38年）の年間出炭能力は約 3,700 千屯になる見込である。

摘 要	年 間 出 炭 実 績	%	摘 要
(A) 昭和7～16年の平均年産高	1,390,000 屯	100	
(B) 最近の年産高			
昭和28年1月～12月	2,039,190	146	
" 29 年 "	1,788,700	128	昭和29, 30年度は石炭不況に対処し、自主的に生産を抑制した為減産している。
" 30 年 "	1,771,350	127	
" 31 年 "	1,989,600	143	
" 32 年 "	2,241,160	161	
" 33 年 "	1,927,400	139	昭和35年は炭労賃上げスト及び夏季期末手当スト等により 396,216 屯の減産となつた。他方33/4～9は5%, 33/10～12は15%の自主的生産調節を行つた。
" 34 年 "	2,116,500	152	当年度は1～3月は15%, 4～6月は20%の一般出炭制限を行つたが5月以降20%の一般出炭制限については通産省の指示が出された。尚、ストによる当年度の減産は235,939屯である。
" 35 年 "	2,474,070	178	一般炭は3月迄前記に引続き出炭制限を行い、4月以降は10%の制限計画を実施したが、原料炭については極力増産を計つた。
" 36 年 "	2,849,350	205	需要増加に対処して各銘柄共増産に努めた。

(2) 生 産 実 績

当期は前期に引続く経済界全般の好況により、需要は増加し、特に電力用炭の消費増加が著しかつた為、期末にては適正貯炭を割るなど需給は極めて逼迫した。当社はかかる情勢に対処して増産を計つたが、実績出炭は1,480,350屯となり、生産計画1,661,500屯に対して遂行率89.1%となつた。

しかし前期実績に対しては106.4%, 89,650屯の増産となつた。

(イ) 当該事業年度及び前事業年度の出炭実績

当 期（昭和36年7～12月）

砦 別	生産計画	出 炭 高	遂 行 率	出 構 成 比	月 平 均 出 炭 高	生産金額	月 平 均 生産金額
	屯	屯	%	%	屯	千円	千円
赤 平 砦	598,000	601,400	100.6	40.6	100,233	1,809,576	301,596
歌 志 内 砦	305,000	312,100	102.3	21.1	52,017	779,336	129,889
奔 別 砦	530,000	436,500	82.4	29.5	72,750	1,608,488	268,081
奈 井 江 砦	189,500	116,500	61.5	7.9	19,417	295,873	49,312
忠 限 砦	39,000	13,850	35.5	0.9	4,617	112,660	37,553
計	1,661,500	1,480,350	89.1	100.0	246,725	4,605,933	767,656

前 期（昭和36年1～6月）

砦 別	生産計画	出 炭 高	遂 行 率	出 構 成 比	月 平 均 出 炭 高	生産金額	月 平 均 生産金額
	屯	屯	%	%	屯	千円	千円
赤 平 砦	511,000	529,300	103.6	38.7	88,217	1,643,058	273,843
歌 志 内 砦	250,000	249,700	99.9	18.2	41,617	710,576	118,429

磁 別	生産計画	出炭高	遂行率	出炭構成比	月平均出炭高	生産金額	月平均生産金額
	屯	屯	%	%	屯	千円	千円
奔別磁	423,300	393,900	93.1	28.8	65,650	1,483,603	247,267
奈井江磁	145,400	147,400	101.4	10.8	24,566	279,850	46,642
忠限磁	61,000	48,700	79.8	3.5	8,117	298,058	49,676
合 計	1,390,700	1,369,000	98.4	100.0	228,167	4,415,145	735,857

(ロ) 買受炭の仕入状況

当社では得意先の需要に応えるため当社以外の炭磁より次の通り石炭を買入れている。

摘 要	当 期 (36. 7～12)	前 期 (36. 1～6)	主 要 仕 入 先
	屯	屯	
買 受 石 炭	559,240	505,186	杵島炭磁外
買 受 石 炭	36,013	34,524	奈井江燃料
合 計	595,253	539,710	

(ハ) 原材料の状況

① 当事業年度（昭和36年7月～12月）の主要原材料の入手，消費，在庫量

品 位	単 位	期首在庫高	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 材	珎	543,773	2,490,241	2,415,152	618,862
鋼 索	"	32,254	109,923	96,357	45,820
坑 枰	"	1,120,318	4,571,925	4,593,421	1,098,822
電 線	"	1,351	26,014	24,369	2,996
火 薬	"	13,215	288,294	277,594	23,915
セ メ ン ト	"	274,050	5,923,350	6,018,250	179,150
坑 木	立方米	27,081	62,766	56,233	33,614

② 原材料価額の推移

最近の主要材料価額の推移は次の通りである。

品 名	単 位	35年12月	36年3月	36年6月	36年9月	36年12月	備 考
坑 木	石	円	円	円	円	円	
(北海道針葉樹6尺)	指 数	1,240	1,420	1,420	1,784	1,784	
鋼 材	珎	100	114	114	144	144	
(丸 棒 19 №)	指 数	36.50	35	40	38	35	
坑 枰 用 エ ビ ー ム	珎	100	96	110	104	96	
(22.5 珎)	指 数	50	50	50	50	50	
鋼 索	米	100	100	100	100	100	
(7×6×32№)	指 数	390	390	390	409	409	
電 線	米	100	100	100	105	105	
(ゴム線1.6№)	指 数	14.40	14.40	15.30	15.30	15.30	
セ メ ン ト	珎	102	102	109	109	109	
(並)	指 数	6.00	5.90	6.00	6.50	6.60	
モ ー タ ー	珎	100	98	100	108	110	
(30HP 6P)	指 数	283,000	283,000	283,000	283,000	283,000	
		100	100	100	100	100	

(3) 生産計画

昭和37年1～6月の6ヶ月間の月別石炭生産計画は次の通りである。

磁 別	37年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
赤 平 磁	(104,100) 97,400	(107,000) 98,100	112,500	106,200	102,700	110,600	627,500
歌 志 内 磁	(48,700) 52,600	(56,200) 52,300	57,000	52,500	51,600	56,000	322,000

鉱 別	37年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合 計
奔 別 鉱	屯 (76,000) 80,000	屯 (81,800) 85,200	屯 96,900	屯 92,600	屯 89,400	屯 95,900	屯 540,000
奈 井 江 鉱	(21,000) 29,200	(17,900) 29,000	32,500	30,000	28,400	30,700	179,800
合 計	(249,800) 259,200	(262,900) 264,600	298,900	281,300	272,100	293,200	1,669,300

注 37年1～2月 () 内数量は実績である。

(4) 販 売 実 績

(a) 石炭の販売方法

当社は東京本社、大阪支社、若松営業所、札幌営業所を中心に名古屋、仙台、臼浦、唐津、広島、小樽、室蘭の各地に出張所を配置し、全国的に販売網を敷き直接販売を実施すると共に各地に専属特約店を置き石炭の販売を行つている。

(b) 石炭の販売実績

期 別	品 目	自 産 炭		買 受 炭		合 計	
		数	金 額	数	金 額	数	金 額
昭和36年7～12月	石炭	屯 1,456,822	千円 7,537,714	屯 566,849	千円 2,626,478	屯 2,023,671	千円 10,164,192
同上月平均 (1/6)	"	242,804	1,256,286	94,475	437,746	337,279	1,694,032
昭和36年1～6月	"	1,348,629	7,165,909	534,113	2,462,522	1,882,742	9,628,431
同上月平均 (1/6)	"	224,771	1,194,318	89,019	410,420	313,790	1,604,738

(c) 石炭の販売価格の推移

期 間	販売金額 (平均屯当)	指 数	摘 要
昭和27年度	円 6,626	100	石炭の販売価格は昭和27年末の炭労長期スト以来低落を続けて
" 28 "	6,129	93	きたが昭和31年度より鉄鋼其他関連産業の活況及び電力用炭の使
" 29 "	5,371	81	用増等により石炭の需要は著しく増加し石炭の価格も堅調に転じ
" 30 "	5,134	77	漸次上昇を示したが32年5月の金融引締政策の浸透により一般産
" 31 "	5,505	83	業活動は著しく鈍化、操短と在庫調整の影響により石炭の荷渡し
" 32 "	6,211	94	は伸び悩みを示し販売価格についても33年4月以降軟化の傾向を
" 33 "	5,952	90	示している。特にいわゆるエネルギー消費構造の変革により34年
" 34 "	5,433	82	度以降炭価の引下げ (38年度、1,200円下げ)に伴い合理化による
" 35 "	5,330	80	コストの引下げを余儀なくされている。
" 36 "	5,067	75	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

住友石炭鉱業株式会社

取締役社長 石 松 正 鐵 殿

作 成 日	昭和37年 3 月26日
事務所所在地	東京都中央区日本橋通1丁目 2番地(国分ビル)
事務所名	公認会計士太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所所在地	東京都墨田区向島3丁目25番地
事務所名	松村公認会計士事務所
公認会計士	松 村 孝 一 ㊞

私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住友石炭鉱業株式会社の昭和36年7月1日から昭和36年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つては、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当を認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して、私達は、上記の財務諸表は、住友石炭鉱業株式会社の昭和36年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

住友石炭鉱業株式会社と私達との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

前事業年度末と当事業年度末の貸借対照表は次の通りである。

科 目	36. 12. 31				36. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現 金 及 び 預 金		1,594,401				1,666,366			△ 71,965
2 受 取 手 形 *1	482,285				235,890				
関係会社受取 *2	85,540	567,825			95,846	331,736			236,089
手形									
3 売 掛 金	1,538,664				1,300,151				
関係会社売掛金	191,669				151,891				
貸倒引当金	△ 29,000	1,701,333			△ 29,000	1,423,042			278,291
4 石 炭		287,749				270,353			17,396
5 買 受 炭		97,073				71,472			25,601
6 貯 蔵 品		347,447				332,203			15,244
7 日 用 品		96,171				79,599			16,572
8 前 渡 金		287,310				223,520			63,790
9 前 払 費 用		374,878				318,599			56,279
10 その他の流動資産									
(1) 従業員に対する短期債権	257,256				248,286				
(2) 未 収 入 金	262,379				448,921				
(3) 関係会社未収入金	265,989				0				
(4) 短 期 貸 付 金	124,069				97,688				
(5) 関係会社短期貸付金	1,811,858				1,597,354				
(6) 保証預り資産	36,001				40,391				
(7) そ の 他	154,898	2,912,450			164,346	2,596,986			315,464
流 動 資 産 計			8,266,637	28.1			7,313,876	28.0	952,761
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1 建 物	4,113,915				3,971,596				
減価償却引当金	1,809,195	2,304,720			1,750,977	2,220,619			84,101
2 構 築 物	952,369				880,887				
減価償却引当金	208,121	744,248			190,523	690,364			53,884
3 主 要 坑 道	3,243,894				2,988,644				
減価償却引当金	1,079,319	2,164,575			1,016,188	1,972,456			192,119
4 機 械 装 置	5,336,161				5,075,776				
減価償却引当金	2,550,519	2,785,642			2,325,697	2,750,079			35,563
5 船 舶	3,888				2,400				
減価償却引当金	2,007	1,881			1,923	477			1,404
6 車 輛 運 搬 具	1,320,514				1,207,486				
減価償却引当金	832,618	487,896			760,830	446,656			41,240
7 工 具 器 具 備 品	343,335				308,468				
減価償却引当金	191,524	151,811			166,854	141,614			10,197
8 鉱 業 用 地	64,381				59,373				
減価償却引当金	14,342	50,039			13,154	46,219			3,820
9 一 般 用 地		113,676				77,863			35,813
10 建 設 仮 勘 定		3,071,493				2,721,533			349,960
11 植 林		4,201				4,123			78
有形固定資産 計		11,880,182		40.4		11,072,903		42.3	808,179

科 目	36. 12. 31				36. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
(2) 無形固定資産	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 鉱業権*3		792,447				785,659			6,788
2 専用側線利用権		39,808				21,781			18,027
3 営業権		408,500				430,000		△	21,500
4 諸権利		25,302				14,909			10,393
無形固定資産計		1,266,057		43		1,252,349		4.8	13,708
(3) 投資									
1 投資有価証券*5		2,563,997				2,282,438			281,559
2 関係会社有価証券		650,327				646,327			4,000
3 出資金		357				360		△	3
4 長期貸付金		231,462				239,051		△	7,589
5 関係会社長期貸付金		2,316,936				1,219,728			1,097,208
6 退職給与引当特定資産		613,709				872,229		△	258,520
7 其他投資		1,342,487				1,131,280			211,207
投資計		7,719,275		26.1		6,391,413		24.5	1,327,862
固定資産合計			20,865,514	70.8			18,715,765	71.6	2,149,749
Ⅲ 繰延勘定									
1 退手特別加給金*6		206,399				0			206,399
2 社債発行差金		76,002				75,732			270
3 試験研究費		7,129				8,020		△	891
4 開発費		32,616				32,616			0
繰延勘定合計			322,146	1.1			116,368	0.4	205,778
資 産 合 計			29,454,297	100.0			26,146,009	100.0	3,308,288
(負債の部)									
I 流動負債									
1 関係会社支払手形		202,000				97,998			104,002
2 買掛金		1,700,515				1,419,350			281,165
3 短期借入金		2,954,400				2,946,200			8,200
4 未払金		589,336				479,780			109,556
5 未払費用		1,147,666				1,328,606		△	180,940
6 前受金		155,588				1,276			154,312
7 預り金		981,163				847,920			133,243
8 その他の流動負債									
(1) 従業員預り金	1,299,274				1,173,720				
(2) 1ヶ年以内に返済すべき社債	242,000				53,000				
(3) 1カ年以内に返済すべき長期借入金	2,037,750	千円 内1,997,150 担保付			1,666,856	千円 内1,487,856 担保付			
(4) 預り有価証券	41,200				50,591				
(5) その他	27,356	3,647,580			19,406	2,963,573			684,007
流動負債合計			11,378,248	38.6			10,084,703	38.6	1,293,545
Ⅱ 固定負債									
1 社債		2,274,000	千円			2,287,500	千円	△	13,500
2 長期借入金		9,967,883	内9,295,383 担保付			7,625,030	内7,625,030 担保付		2,342,853
3 退職給与引当金		540,736				863,183		△	322,447
固定負債合計			12,782,619	43.4			10,775,713	41.2	2,006,906
負債合計			24,160,867	82.0			20,860,416	79.8	3,300,451
(資本の部)									

科 目	36. 12. 31				36. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
I 資 本 金 (授權株数 96,000千株) (発行済株数 52,985千株) (未発行株数 43,015千株)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
			2,649,256	9.0			2,584,537	9.9	64,719
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 再 評 価 積 立 金		41				0			41
資 本 剰 余 金 計		1,595,766				1,660,585			△ 64,819
III 利 益 剰 余 金			1,595,807	5.4			1,660,585	6.4	△ 64,778
1 利 益 準 備 金		174,000				167,400			6,600
2 別 途 積 立 金		692,617				692,617			0
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金									
(1) 繰越欠損金期末 残高	12,233				13,375				
(2) 当 期 利 益 金	193,983	181,750			193,829	180,454			1,296
利 益 剰 余 金 合 計			1,048,367	3.6			1,040,471	3.9	7,896
資 本 合 計			5,293,430	18.0			5,285,593	20.2	7,837
負 債 資 本 合 計			29,454,297	100			26,146,009	100	3,308,288

脚 注

*1 この外受取手形割引高36.12月末 2,274,546千円、36.6月末 2,152,357千円及び裏書手形36.12月末 209,489千円、36.6月末 0

*2 この外関係会社受取手形割引高 36.12月末393,603千円、36.6月末356,514千円

*3 昭和29年7月1日企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法に定める最低限度以上の資産再評価を実施した。

要再評価資産の再評価後簿価総額 4,322,053千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額 5,315,395千円

*4 この内、次の通り長期借入金の担保に供している。

担保付借入金	長 期 借 入 金	9,295,383千円	36. 6 月 末	7,625,030千円
	その他流動負債の長期借入金	1,997,150 "	"	1,487,856
	計	11,292,533 "	"	9,112,886
	担 保 資 産 の 簿 価	11,631,690 "	"	10,797,086

内容、赤平、歌志内、奔別、奈井江、忠隈、弥生各磁財団

尚、借入先別担保内容等については長期借入金明細表及びその他流動負債の長期借入金の内容参照。

*5 この内、借入金担保として次の通り提供している。

36年12月末、佐賀銀行、第一銀行、住友生命に対し 50,300千円

36年6月末、佐賀銀行、第一銀行、住友生命に対し 62,000千円

(1) 赤平炭磁(36.12年末 土地工作物 3,259,559千円 機械其他設備 857,963千円)は
(36.6月末 " 2,752,583 " " 744,303 ")は
社 債(36.12年末 2,516,000)の財団抵当に供している。
(36.6月末 2,340,500)

(2) 36年12月末及び36年6月末共有価証券の簿価が時価(期末1ヶ月間の平均気配相場)より高いものは時価迄評価減をしている。

(3) 偶 発 債 務

(イ) 泉汽船株式会社の借入保証 36.12月末 209,935千円
36.6月末 231,035 "

(住友銀行、日本興業銀行及び住友生命)

(ロ) 東幌内炭磁株式会社の借入金保証 36.12月末 4,275千円
36.6月末 13,275 "

(開発銀行)

(ハ) 北日本汽船株式会社の借入金保証 36.12月末 72,200千円
36.6月末 82,700 "

(北海道東北開発公庫及び住友信託銀行)

*6 忠限砒閉山に伴う希望退職者に対する退職金の特別加給金である。

(2) 損益計算書

前事業年度と当事業年度の損益計算書は次の通りである。

科 目	36. 7. 1～36. 12. 31			36. 1. 1～36. 6. 30			増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高							
1 石 炭 売 上 高	7,538,851			7,169,802			
2 買 受 炭 売 上 高	2,626,812	10,165,663		2,462,956	9,632,758		
3 売 上 値 引		△ 1,471	10,164,192		△ 4,327	9,628,431	535,761
II 売 上 原 価							
1 期 首 棚 卸 高							
(1) 石 炭	270,353			294,632			
(2) 買 受 炭	71,472	341,825		102,731	397,363		
2 当期石炭原価及び買受炭仕入高							
(1) 石 炭 生 産 原 価	4,605,933			4,415,145			
(2) 買 受 炭 仕 入 高	2,129,249			1,900,634			
(3) 自家消費炭収入	△ 54,097	6,681,085		△ 71,341	6,244,438		
3 期 末 棚 卸 高 *1							
(1) 石 炭	287,749			270,353			
(2) 買 受 炭	97,073	384,822	6,638,088	71,472	341,825	6,299,976	338,112
売 上 総 利 益			3,526,104			3,328,455	197,649
III 一般管理及び販売費							
1 一般管理費及び販売間接費							
(1) 役 職 員 給 与	264,763			241,515			
(2) 従 業 員 退 職 金	31,113			32,295			
(3) 福 利 厚 生 費	15,645			16,001			
(4) 賃 借 保 険 料	28,489			27,172			
(5) 修 繕 費	6,405			5,786			
(6) 光 熱 及 水 道 料	1,288			1,651			
(7) 租 税 課 金	8,151			7,018			
(8) 旅 費 通 信 費	56,099			45,861			
(9) 事 務 用 品 費	8,336			7,965			
(10) 広 告 宣 伝 費	4,707			2,395			
(11) 減 価 償 却 費	13,217			14,036			
(12) 雑 費	83,619	521,832		50,657	452,352		
2 販 売 直 接 費							
(1) 貨 車 運 賃	1,002,133			891,741			
(2) 港 頭 諸 掛	194,550			216,519			
(3) 海 上 運 賃	935,381			937,545			
(4) 積 荷 保 険 料	7,772			9,136			
(5) 揚 地 諸 掛	185,302			189,851			
(6) 販 売 諸 費	97,118	2,422,256	2,944,088	123,770	2,368,562	2,820,914	123,174
営 業 利 益			582,016			507,541	74,475
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		236,349			175,522		
2 受 取 配 当 金		86,238			94,734		
3 関係会社受取配当金		1,760			7,892		
4 貯 蔵 品 外 売 却 益		24			1,128		
5 有 価 証 券 "		79,092			53,996		
6 鉱 区 外 賃 貸 料 収 入		92,132			93,643		
7 其 他 雑 益		25,668	521,263		14,751	441,666	
当 期 総 利 益			1,103,279			949,207	154,072

科 目	36. 7. 1～36.12.31			36. 1. 1～36. 6.30			増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額	
V 営 業 外 費 用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支 払 利 息 及 割 引 料		691,605			558,022		
2 社 債 利 息		92,133			76,710		
3 社 債 発 行 差 金 償 却		7,724			6,492		
4 開 発 費 償 却		0			877		
5 試 験 研 究 費 償 却		891			892		
6 有 価 証 券 売 却 損		0			20,944		
7 鉦 区 税 外 原 価 外 諸 税		27,116			25,226		
8 其 他 雑 損 益		89,827	909,296		66,215	755,378	153,918
当 期 純 利 益			193,983			193,829	154

脚 注

- *1 石炭のたな卸方法 現品たな卸（帳簿たな卸併用）
 評 価 基 準 後入先出法による原価法
- (1) 「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基づく付記事項
- (イ) 減価償却資産の普通償却範囲額（36. 7～12月） 524,053千円
 （36. 1～ 6月） 458,566 "
- " 当期償却実施額（36. 7～12月） 609,544 "
 （36. 1～ 6月） 548,894 "
- (2) 32年下期より租税特別措置法第49条により追加投資（坑内機械及び坑内諸施設）の特別償却が認められることになったので36年7月～12月 169,748千円 36年1月～6月 220,777を整理している。
- (3) 耐用年数の税法改正に伴い36年上期から改正税法基準に従って固定資産の減価償却を実施した。

石炭生産原価明細表

摘 要	36. 7. 1～36.12.31			36. 1. 1～36. 6.30		
	内 訳 金 額	合 計 金 額	構 成 比 率	内 訳 金 額	合 計 金 額	構 成 比 率
物 品 費 *1	千円	千円	%	千円	千円	%
木 材 類	367,801			282,647		
金 属 類	320,547			319,488		
火 薬 類	71,500			61,407		
電 気 用 品	20,773			32,804		
工 具 器 具 備 品	198,855			166,037		
ゴ ム 製 品	12,940			11,606		
油 類	16,366			15,447		
石 炭 *2	52,990			69,123		
事 務 用 消 耗 品	4,890			4,684		
雑 費	116,637	1,183,299	25.7	102,346	1,065,589	24.1
労 務 費						
職 員 給 与	2,264,649			2,165,952		
退 職 手 当	207,806			209,261		
法 定 福 利 費	201,291	2,673,746	58.1	197,085	2,572,298	58.3
経 費						
支 払 作 業 費	131,336			118,706		
支 払 電 力 料	332,940			309,682		
支 払 賠 償 費	25,846			34,928		
支 旅 費	18,471			15,366		
租 税 公 課 費	159,555			133,159		
諸 費	129,092	797,240	17.3	152,557	764,398	17.3
減 価 償 却 費		475,501	10.3		434,374	9.8
控 除 額 *3		△ 523,853	△ 11.4		△ 421,514	△ 9.5
合 計		4,605,933	100		4,415,145	100

脚 注

- *1 貯蔵品たな卸方法 現品たな卸（帳簿たな卸併用）
 評価基準 後入先出法による原価法
 *2 物品費の石炭は山元で消費した石炭で山元渡し市場価格で計上してある。
 *3 控除額は支出された費用のうち一部収入する雑収入で主として自家消費炭代病院薬価代需要品の販売差益である。

(1) 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用している。

(2) 租税公課の主要内容は次の通りである。

鉦 産 税 (36. 7～12月)	47,597千円	(36. 1～ 6月)	50,301千円
固 定 資 産 税	71,755 "		61,856 "
其 の 他	40,203 "		21,002 "

(3) 剰余金計算書

前事業年度と当事業年度の剰余金計算書は次の通りである。

摘 要	36. 7. 1～36.12.31			36. 1. 1～36. 6.30		
	内	訳 金 額	金 額	内	訳 金 額	金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利 益 剰 余 金 の 部)						
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 々 末 残 高		167,400			160,800	
2 前 期 繰 入 高		6,600			6,600	
3 当 期 々 末 残 高			174,000			167,400
II 別 途 積 立 金						
1 前 期 々 末 残 高		692,617			692,617	
2 当 期 繰 入 高		0			0	
3 当 期 々 末 残 高			692,617			692,617
III 末 処 分 利 益 剰 余 金						
1 前期未処分利益剰余金			180,454			179,108
2 前期利益剰余金処分別						
(1) 利 益 準 備 金		6,600			6,600	
(2) 税 金		55,000			55,000	
(3) 配 当 金		64,613			63,038	
(4) 役 員 賞 与 金		3,500			3,500	
(5) 別 途 積 立 金		0	129,713		0	128,138
繰越利益剰余金			50,741			50,970
3 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固定資産売却益	88,909			28,873		
		88,909			28,873	
4 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固定資産売却損	5,656			2,891		
(2) 特 別 償 却*1	85,491			90,327		
(3) 合理化関係費用*2	60,736	151,883		0	93,218	
繰越欠損金期末残高		12,233			13,375	
5 当 期 純 利 益		193,983			193,829	
当期末処分利益剰余金			181,750			180,454
(資 本 剰 余 金 の 部)						
I 資 本 準 備 金						
1 前 期 々 末 残 高		0			0	
2 当 期 発 生 高		41			0	
3 当 期 処 分 高		0			0	
4 当 期 々 末 残 高			41			0
II 再 評 価 積 立 金						
1 前 期 々 末 残 高		1,660,585			1,725,384	
2 当 期 処 分 高*3		64,819			64,799	
3 当 期 々 末 残 高			1,595,766			1,660,585
次期繰越資本剰余金			1,595,807			1,660,585

注 *1 特別償却は租税特別措置法に基づく償却である。

- *2 合理化関係費用は忠隈鉦閉山に伴う諸費用（保坑費等で退手加給金は含まない）である。
 *3 再評価積立金の処分高の内容は次の通りである。

固定資産除却による取崩高(36. 7～12月 203千円
 (36. 1～ 6月 1,762 ")
 資本組入による新株式交付(36. 7～12月 (7月1日付) 64,616千円
 (36. 1～ 6月 (1月1日付) 63,037 ")

4) 剰余金処分計算書

前事業年度と当事業年度の剰余金処分計算書は次の通りである。

摘 要	36. 7. 1～36. 12. 31		36. 1. 1～36. 6. 30	
	内 訳 金 額	合 計 金 額	内 訳 金 額	合 計 金 額
I 当期未処分金利益剰余金	千円	千円	千円	千円
1 欠損金期末残高	12,233		13,375	
2 当期純利益	193,983		193,829	
差引合計		181,750		180,454
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	6,600		6,600	
2 税金	48,000		55,000	
3 配当金	66,232		64,614	
4 役員賞与金	(5%) 3,500		(5%) 3,500	
5 別途積立金	0	124,332	0	129,714
III 次期繰越利益剰余金		57,418		50,740

5) 付 属 明 細 表 (昭和36年12月31日現在)
 (株 式) 有価証券明細表 (No. 1)

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
住友銀行	旧	円	株	千円	千円	
日本興業銀行	"	50	2,400,000	110,261	110,261	
住友信託銀行	"	50	1,100,000	50,500	50,500	
協和銀行	"	50	1,600,000	82,000	82,000	
日本長期信用銀行	"	50	416,000	18,694	18,694	
北海道拓殖銀行	"	500	78,000	39,000	39,000	
三井信託銀行	"	50	570,000	27,520	27,520	
三菱信託銀行	"	50	90,000	4,500	4,500	
福岡銀行	"	50	120,000	6,000	6,000	
東京都民銀行	"	50	288,000	13,061	13,061	
七十七銀行	"	500	10,800	5,400	5,400	
住友海上火災	"	50	72,000	3,240	3,240	
大和証券	"	50	720,000	35,910	35,910	
山一証券	"	50	1,000,000	50,000	50,000	
野村証券	"	50	500,000	24,532	24,532	
日興証券	"	50	220,000	11,000	11,000	
大山証券	"	50	220,000	11,000	11,000	
山一証券	"	50	264,000	13,200	13,200	
第一中央汽船	"	50	800,000	39,000	24,240	
日鉄中央汽船	"	500	25,000	11,872	6,500	
飯野汽船	"	50	240,000	11,925	7,272	
東邦海運	"	50	200,000	10,400	8,000	
大坂商船	"	50	430,000	16,175	12,875	
北日本汽船	"	50	120,000	4,940	3,708	
日産汽船	"	50	400,000	19,000	19,000	
横濱海運	"	50	75,000	2,625	2,625	
日浦港運	"	50	210,000	9,945	9,945	
住友倉庫	"	50	49,700	2,661	2,661	
住友金庫	"	50	137,600	10,019	10,019	
住友金庫	"	50	800,000	53,214	53,214	

銘	柄	1株の 金 額	株 式	取得価額	貸借対照表 計上 額	摘 要			
富	士	製	鉄	旧	円	株	千円	千円	
日	本	鋼	管	"	50	2,880,000	120,000	120,000	
住	友	金	業	"	50	253,238	12,490	12,490	
川	崎	属	鉄	"	50	2,265,115	102,756	102,756	
東	京	製	ス	"	50	539,610	26,651	26,651	
東	邦	ガ	ス	"	50	1,950,000	79,900	79,900	
静	岡	ガ	ス	"	50	361,285	14,887	14,887	
東	部	ガ	ス	"	50	225,000	9,875	9,875	
中	部	ガ	ス	"	50	72,000	3,060	3,060	
八	戸	ガ	ス	"	50	45,000	2,192	2,192	
西	部	ガ	ス	"	500	6,400	3,200	3,200	
九	州	ガ	ス	"	50	65,500	4,716	4,716	
北	海	道	力	"	500	12,041	5,106	5,106	
住	友	共	電	"	500	200,000	84,000	84,000	
住	友	電	工	"	50	250,000	12,500	12,500	
住	友	同	業	"	50	200,000	11,210	11,210	
住	友	化	学	"	50	1,600,000	84,000	84,000	
製	鉄	化	学	"	50	60,000	3,000	3,000	
住	友	機	械	"	50	1,360,000	68,155	68,155	
日	本	電	気	"	50	3,800,000	482,927	482,927	
日	友	電	器	"	50	111,500	5,515	5,515	
住	友	林	業	"	500	23,750	9,750	9,750	
北	日	本	製	"	50	83,868	4,719	4,719	
住	友	商	事	"	50	2,800,000	134,891	134,891	
明	友	電	舎	"	50	108,000	17,193	17,193	
住	友	ベ	ク	"	50	96,000	4,420	4,420	
住	友	不	動	"	50	125,000	6,154	6,154	
新	昭	和	石	"	500	65,000	32,500	32,500	
西	日	本	同	"	500	140,000	70,000	70,000	
四	国	共	火	"	5,000	2,000	10,000	10,000	
昭	和	ド	鉱	"	500	30,000	15,000	15,000	
別	子	不	動	"	500	12,000	6,000	6,000	
北	海	道	資	"	1,000	4,500	4,500	4,500	
大	阪	地	源	"	50	60,000	3,435	3,435	
苦	小	牧	建	"	500	70,000	35,000	35,000	
ニ	ッ	ポ	開	"	500	6,666	3,333	3,333	
別	子	建	設	"	50	1,171,200	58,560	58,560	
室	蘭	開	発	"	50	300,000	15,000	15,000	
内	外	商	運	"	50	150,000	7,500	7,500	
新	大	阪	ホ	"	50	100,000	6,115	6,115	
住	友	原	力	"	10,000	2,620	26,200	26,200	
旭		子	工	"	50	112,500	7,800	7,800	
其		電	他	"	50	768,339	41,203	38,194	
		"		"	100	13,000	1,300	1,300	
		"		"	500	70,373	31,622	31,173	
		"		"	1,000	7,000	4,000	2,000	
		"		"	5,000	400	2,000	2,000	
計						35,735,005	2,391,932	2,354,757	

注 1 有価証券の受入価額は取得価額によつてゐる。又支払価額は移動平均法によつてゐる。
2 貸借対照表計上額と取得価額と差異あるものは当期及び過年度において期末1ヶ月の平均気配相場に評価減したためである。

(その他の有価証券)

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
住友信託貸付信託	千円 20,000	千円 20,000	注 1 貸付信託 23,000千円, 投資 信託 80,842 千円, 計 103,842 千円, 債券 105,398 千円は投 資有価証券に計上している。 2 貸借対照表計上額と取得価 額と差異あるものは過年度に おいて期末1ヶ月の平均気配 相場に評価減したためであ る。
三井信託貸付信託	3,000	3,000	
大和証券投資信託	40,250	39,961	
山一証券投資信託	12,250	12,084	
野村証券投資信託	12,050	12,050	
日興証券投資信託	10,000	9,951	
大商証券投資信託	3,945	4,000	
大阪屋証 券 外	2,905	2,796	
計	104,400	103,842	
長期信用債 券	61,124	61,124	
興業銀行債 券	35,557	35,557	
電信電話債 券	193	193	
農林債 券	6,583	6,583	
商工債 券	1,941	1,941	
計	105,398	105,398	
合 計	209,798	209,240	

有形固定資産明細表 (No. 2)

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	3,971,596	184,220	41,901	4,113,915	1,809,195	2,304,720	
構築物	880,887	71,869	387	952,369	208,121	744,248	
主要坑道	2,988,644	255,250	0	3,243,894	1,079,319	2,164,575	
機械装置	5,075,776	316,635	56,250	5,336,161	2,550,519	2,785,642	
船舶	2,400	1,488	0	3,888	2,007	1,881	
車輛運搬具	1,207,486	116,085	3,057	1,320,514	832,618	487,896	
工具器具備品	308,468	38,507	3,640	343,335	191,524	151,811	
鉱業用地	59,373	5,600	592	64,381	14,342	50,039	
一般用地	77,863	37,518	1,705	113,676	0	113,676	
建設仮勘定	2,721,533	1,570,144	1,220,184	3,071,493	0	3,071,493	
植林	4,123	78	0	4,201	0	4,201	
合 計	17,298,149	2,597,394	1,372,716	18,567,827	6,687,645	11,880,182	

注 当期増加高及び減少高の内主なる内容は次の通りである。

- 1 建物の増加は赤平, 奔別の起業受入れ(主として住宅)であり, 減少は忠限, 小樽での売却である。
- 2 構築物の増加は赤平, 歌志内の起業受入れ(主として貯炭ポケット)である。
- 3 坑道の増加は赤平, 奔別の起業受入れである。
- 4 機械装置は赤平, 歌志内, 奔別の起業受入れ(圧縮機, 扇風機等)であり, 減少は奔別での売却である。
- 5 車両運搬具増加は赤平, 奔別, 奈井江の起業受入れ(機関車)である。
- 6 建設仮勘定の増加は赤平, 歌志内, 奔別深部開発等の起業施行によるものであり, 減少は各固定資産の起業完成による本科目への振替額である。

無形固定資産明細表 (No. 3)

資 産 の 種 類	期 首 取得原価	当 増 加 額	当 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
鉱業権	1,435,391	23,432	0	666,376	792,447	鉱業権の増加は鉱 業権の取得及び試 錐費の受入である 専用側線利用権は 歌志内の岐線延長 によるものである
専用側線利用権	24,972	18,453	0	3,617	39,808	
営業権	430,000	0	0	21,500	408,500	
諸権利	15,370	10,463	0	531	25,302	
合 計	1,905,733	52,348	0	692,024	1,266,057	

関係会社有価証券明細表 (No. 4)

銘柄	柄	1株の金額	前期繰越高		当期増加高		当期減少額		期末残高	
			株数	取得金額 千円	B/S 計上額 千円	株数	金額 千円	株数	取得金額 千円	B/S 計上額 千円
井	業	5,000	株	80,000	8,000	株	0	株	80,000	8,000
泉	塩	50	16,000	94,010	94,010	0	0	16,000	94,010	94,010
第三	林	500	1,880,200	1,800	1,800	0	0	1,880,200	1,800	1,800
昭	炭	50	309,000	15,450	15,450	0	0	309,000	15,450	15,450
第	産	50	460,350	23,017	23,017	0	0	460,350	23,017	23,017
帆	炭	50	40,000	2,000	800	20,000	1,000	60,000	3,000	1,800
館	石	50	100,000	5,000	5,000	0	0	100,000	5,000	5,000
小	一	50	50,000	2,500	2,500	0	0	50,000	2,500	2,500
旭	一	50	40,000	4,000	4,000	0	0	40,000	4,000	4,000
大	炭	5,000	500	2,500	2,500	0	0	500	2,500	2,500
増	信	500	4,000	2,000	2,000	0	0	4,000	2,000	2,000
杵	商	500	4,000	2,000	2,000	0	0	4,000	2,000	2,000
昭	炭	50	6,000,000	300,000	300,000	0	0	6,000,000	300,000	300,000
室	炭	5,000	30,000	150,000	150,000	0	0	30,000	150,000	150,000
泉	一	50	45,000	2,250	2,250	0	0	45,000	2,250	2,250
潜	石	10,000	3,000	30,000	30,000	0	0	3,000	30,000	30,000
忠	炭	1,000	3,000	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	3,000
合	計		8,988,650	719,527	646,327	23,000	4,000	9,011,650	723,527	650,327

注 1 評価基準については、有価証券明細表記載の方法による。

2 井華塩業株式会社は、低品位炭を利用して製塩を行う目的で昭和31年2月設立したが、国内塩需給事情の変化から、35年5月、塩業整備臨時措置法に基づき事業を閉鎖した。尚、当社が全株を保有しているとともに同社の役員は当社の役員が兼務している。

3 泉汽船株式会社は当社石炭の輸送を主たる業務としており、発行済株式総数は2,000千株である。又同社の役員は当社専務取締役村木武夫の社長兼任を始めて外2役員を当社の役員が兼務している。

4 杵島炭鉱株式会社は産出炭の50%を当社が買取っており、株式も50%を当社が保有している。又同社の役員中には当社役職員が兼務している。

5 昭嘉炭業株式会社は産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。又役員も当社役職員が兼務している。

6 泉石油株式会社は石油製品の販売を目的として昭和35年7月設立したもので、当社が全株保有し、役員も当社役職員が兼任している。

7 潜竜炭鉱株式会社は資本金3,000千円にて昭和35年10月設立したもので、産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。

8 忠限炭鉱株式会社は元忠限炭所属鉱区にて稼働するものであり、産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。

関係会社貸付金明細表 (No. 5)

関係会社名	前期 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					利 率	期 限	担 保
(短期貸付金)	千円	千円	千円	千円			
井 華 塩 業	187,472	12,310	199,782	0	—	未 定	な し
杵 島 炭 破	334,450	285,550	0	620,000	日歩2銭2厘	"	"
昭 嘉 鉦 業	1,047,569	104,070	0	1,151,639	" 2 銭	"	"
泉 汽 船	6,850	10,000	0	16,850	" 2銭4厘	37. 3	船舶抵当権設定
潜 竜 炭 鉦	6,280	0	735	5,545	—	—	な し
忠 限 炭 鉦	0	3,091	0	3,091	—	—	"
第 一 石 炭	14,733	0	0	14,733	日 歩 5 厘	37. 3	"
計	1,597,354	415,021	200,517	1,811,858			
(長期貸付金)							
井 華 塩 業	0	199,782	0	199,782	—	未 定	な し
杵 島 炭 鉦	977,091	690,600	0	1,667,691	日歩2銭2厘	38. 6	"
昭 嘉 鉦 業	223,137	0	0	223,137	" 2銭6厘	40. 12	"
潜 竜 炭 鉦	19,500	0	1,000	18,500	" 2銭2厘	38. 6	"
忠 限 炭 鉦	0	144,576	0	144,576	" "	未 定	"
泉 汽 船	0	63,250	0	63,250	" 2銭4厘	43. 9	"
計	1,219,728	898,426	1,000	2,316,936			
合 計	2,817,082	1,513,229	201,517	4,128,794			

社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高		発行 価額	利 率	担 保	償還期限	摘 要
				短期	長 期					
物上担保付 第2回い号	昭和 30. 12. 20	千円 250,000	千円 6,500	千円 198,000	千円 —	円 99.00	年 8 分	赤平第三順位 鉦業財団第一順位、 同第二順位、	昭和 37. 12. 20	設備資金及 び借入金返 換
ろ号	31. 6. 25	100,000	2,000	4,000	82,000	99.50	年7分5厘		38. 6. 25	借 換
は号	31. 12. 20	200,000	4,000	8,000	168,000	99.75	年7分3厘		38. 12. 20	"
に号	33. 6. 25	180,000	4,000	8,000	160,000	98.00	7分5厘		40. 6. 25	借換及び設 備資金
第3回い号	33. 12. 20	200,000	4,000	8,000	184,000	98.00	"		40. 12. 20	設 備 資 金
ろ号	34. 5. 25	200,000	4,000	8,000	188,000	98.00	"		41. 5. 25	—
は号	34. 12. 19	200,000	—	8,000	192,000	98.00	"		41. 12. 19	—
に号	35. 9. 22	200,000	—	—	200,000	98.00	"		42. 9. 22	—
ほ号	35. 12. 21	200,000	—	—	200,000	98.00	"		42. 12. 21	—
へ号	36. 2. 24	400,000	—	—	400,000	98.00	"		43. 2. 24	—
と号	36. 4. 24	300,000	—	—	300,000	98.75	年7分3厘		43. 4. 24	—
第回4い号	36. 9. 26	300,000	—	—	200,000	98.75	"		43. 9. 26	—
合 計		2,630,000	245,000	242,000	2,274,000					

注 未償還残高中短期となつているものは昭和37年12月迄の償還予定額である。

長期借入金明細表 (No. 1)

借 入 先	前期 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要			
					内 容	利 率	期限	担 保
合理化事業団	千円 393,000	千円 147,000	千円 0	千円 540,000	35年度設備	—	48. 11	赤平財団第7順位 奔別、弥生財団第6 順位、歌志内財団第 6順位

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					内 容	利 率	期 限	担 保
合 理 化 団 事 業 団 計	千円 0 393,000	千円 221,000 368,000	千円 0 0	千円 221,000 761,000	36年度設備	—	48. 11	赤平財団第8順位, 歌志内財団第7順位
開 発 銀 行	75,000	0	75,000	0	31年度設備	年 6.5 %	37. 10	奔別, 弥生, 歌志内 3 磁財団 第1順位
	250,000	0	80,000	170,000	32年度 "	"	38. 10	第2
	250,000	0	0	250,000	32年度追加	"	39. 7	第3
	800,000	0	0	800,000	33年度設備	"	43. 1	第4
	1,170,000	0	0	1,170,000	34 "	"	48. 7	第5
	1,200,000	0	0	1,200,000	35 "	"	47. 3	第6
	0	900,000	0	900,000	36 "	"	48. 9	第7
計	3,745,000	900,000	155,000	4,490,000				
日本興業銀行	24,000	0	24,000	0	31年度設備	日歩2銭6厘	37. 8	赤平財団第4~6順位
	432,000	0	108,000	324,000	33 年 "	"	40. 3	" "
	517,000	0	66,000	451,000	34 年 "	2銭5厘	41. 3	" "
	504,000	40,000	12,000	532,000	35 年 "	"	42. 6	" 第7順位
	0	80,000	5,000	75,000	36 年 "	年 8.7%	42. 1	" 第4~6順位
計	1,477,000	120,000	215,000	1,382,000				
長期信用銀行	25,000	0	10,000	15,000	31年度設備	日歩2銭5厘	38. 8	奈井江財団第1順位
	13,600	0	13,600	0	32 "	" 2銭6厘	37. 8	" 2
	221,800	0	39,600	182,200	33 "	"	40. 3	" 3
	400,000	0	10,000	390,000	34 "	" 2銭5厘	41. 3	" 4
	460,000	40,000	0	500,000	35 "	"	42. 10	{ 奈井江財団第5 "
	0	20,000	0	20,000	36 "	年 8.7 %	43. 3	{ 歌志内財団第6 "
計	1,120,400	60,000	73,200	1,107,200				{ 奈井江財団第6 "
								{ 歌志内財団第7 "
住友信託銀行	635,000	0	20,000	615,000	設備資金	日歩2銭6厘	41. 5	忠隈財団第1~2順位
赤平市役所	20,716	19,000	865	38,851	病棟増築	年 6.5 %	46. 3	病棟担保
歌志内市役所	28,805	0	304	28,501	会館改築	"	68. 7	会館担保
住宅金融公庫	97,449	17,940	811	114,578	住宅資金	"	64. 12	住宅担保
三笠市役所	100,106	0	845	99,261	"	"	60. 2	"
奈井江町役場	7,554	0	162	7,392	"	"	53. 2	"
住 友 生 命	0	150,000	20,000	130,000	設備資金	日歩2銭6厘	39. 8	赤平財団第4~6順位
住 友 銀 行	0	521,600	0	521,600	運転資金	2銭2厘	40. 8	
住 友 信 託	0	420,900	0	420,900	"	2銭5厘	41. 8	
福 岡 銀 行	0	39,400	0	39,400	"	2銭4厘	39. 11	
住 友 生 命	0	212,200	0	212,200	"	2銭6厘	38. 10	
合 計	7,625,030	2,829,040	486,187	9,967,883				

注 1 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金については、34頁に掲記してある。

2 当期減少額はすべて流動負債の1ヶ年以内に返済すべき長期借入金への振替高である。

資本金明細表 (No. 8)

既発行株式	銘柄		発行数	券額面又は一株の発行価格及び資本組入	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額株面式	住友炭鉱業株式会社株	株 52,985,120	円 50	千円 2,649,256	東京, 大阪, 京都 名古屋, 神戸, 福岡, 札幌, 広島, 新潟各取引所	
	無額面株式		0	0	0		
株式発行のない資本の額				0			
資本の額				2,649,256千円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘要			
			669,153千円				
1 昭和31年10月1日増資の際再評価積立金 120,000千円を資本金に組入れた。 2 昭和32年10月1日増資の際再評価積立金 300,000千円を資本金に組入れた。 3 昭和35年1月1日再評価積立金 60,000千円を資本金に組入れた。 4 昭和35年7月1日再評価積立金 61,500千円を資本金に組入れた。 5 昭和36年1月1日再評価積立金 63,037千円を資本金に組入れた。 6 昭和37年7月1日再評価積立金 64,616千円を資本金に組入れた。							

減価償却費明細表 (No. 9)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高	償却率	償却法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
(有形固定資産)								
建築物	4,113,915	86,192	1,809,195	2,304,720	44.0	定率法		
主要坑道	952,369	17,752	208,121	744,248	21.9	"		
機械装置	3,243,894	92,666	1,079,319	2,164,575	33.3	生産高比例法		
船舶	5,336,161	284,047	2,550,519	2,785,642	47.8	定率法		
車輜運搬具	3,888	84	2,007	1,881	51.6	"		
工具器具備品	1,320,514	62,936	832,618	487,896	63.0	"		
鉱業用地	343,335	26,017	191,524	151,811	55.8	"		
一般用地	64,381	1,600	14,342	50,039	22.3	"		
建設仮勘定	113,676	0	0	113,676		生産高比例法		
植林	3,071,493	0	0	3,071,493				
	4,201	0	0	4,201				
計	18,567,827	571,294	6,687,645	11,880,182	36.0		0	0
(無形固定資産)								
鉱業権	1,458,823	16,302	666,376	792,447	40.0	生産高比例法		
専用側線利用権	43,425	425	3,617	39,808	8.3	定額法		
営業権	430,000	21,500	21,500	408,500	5.0	"		
諸権利	25,833	23	531	25,302	2.1	"		
計	1,958,081	38,250	692,024	1,266,057	35.3		0	0
(繰延勘定)								
退手特別加給金	206,399	0	0	206,399	0	定額法		
社債発行差金	111,805	7,724	35,803	76,002	32.0			
試験研究費	8,911	891	1,782	7,129	20.0			
開発費	32,617	0	0	32,617	0			
計	359,732	8,615	37,585	322,147	10.5		0	0
合計	20,885,640	618,159	7,417,254	13,468,386	35.5		0	0

注 当期償却の実施内容は次の通りである。

1	石炭原価	475,501千円
2	一般管理及び販売間接費	13,217
3	営業外費用	43,950
4	剰余金計算書	85,491
	合 計	618,159

(2) 当事業年度末における主な資産、負債及び収支の内容

(a) 流動資産の主要科目の内容

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
当座預金	千円 444,149	
普通通知金	51,675	
別段期替金	1,091,000	
定額貯金	429	
振替貯金	6,000	
手元現金	8	
合 計	1,593,261	
	1,140	
	1,594,401	

(2) 受取手形

業 種 別	金 額	備 考
瓦鉄セ化紙造鉾特其	千円 30,346	受取手形 3,445,463
メ	50,048	割引手形 △ 2,668,149
ン	34,981	裏書手形 △ 209,489
ス鋼ト学プ船業店他	19,437	差引手持受取手形 567,825
手形の期日別残高は次の通りである。	1,019	
37年1月	4,265	29,117千円
2月	519	101,572
3月	226,134	358,449
4月	201,076	62,680
5月		14,707
6月	567,825	1,300
合 計		

(3) 関係会社受取手形

上記(2)の受取手形中関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
三昭第	千円 2,500	
重和一	4,166	
石興石	78,874	
炭産炭	85,540	
合 計		

(4) 売 掛 金

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄瓦電鉄セ化紙硝	千円 34,413	織維工業	千円 14,718
道ス力鋼ト業プ業	118,962	鉾船機焚造	37,632
メ	357,013	約公の	8,873
ン	95,114		8,804
学	109,386		554,206
パ	148,356		3,097
子	64,111		156,416
工	19,232	合 計	1,730,333

(滞 留 状 況)

当社の取引先は大口直需の得意先が全体の約70%を占めているため回収も比較的安定しており、当期の平均回収日数は30日である。尚、前期は31日であつた。

(回 収 状 況)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当 期 末 残 高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
千円 1,452,042	千円 10,164,192	千円 9,885,901	千円 1,730,333	% 85.1

(6) 関係会社売掛金

上記(4)の売掛金中関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
泉 汽 船 三 重 炭 昭 和 産 第 一 石 増 田 興 大 信 石 函 館 第 一 石 小 樽 " 炭 札 幌 " 炭 旭 川 " 炭 室 蘭 "	千円 8,577 17,598 21,223 11,645 5,713 2,877 19,477 22,962 48,528 14,535 18,534 191,669	
合 計		

(6) 石 炭

摘 要	数 量	金 額	備 考
山 元 貯 炭 港 頭 貯 炭 合 計	屯 13,376 75,002 88,378	千円 43,758 243,991 287,749	自 産 炭 "

(7) 買 受 炭

摘 要	数 量	金 額	備 考
港 頭 貯 炭(石炭) " (煉炭) 合 計	屯 26,347 175 26,522	千円 96,298 775 97,073	

(8) 貯 蔵 品

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額
木 材 類 金 属 類 火 薬 類 電 気 用 品 工 具 器 具 備 品	千円 178,667 111,752 8,817 3,351 11,197	ゴ ム 製 品 油 務 用 消 耗 品 事 務 用 消 耗 品 雑 合 計	千円 1,754 2,888 693 28,328 347,447

(9) 日用品

品目別	金額	品目別	金額
穀類	千円 4,284	調味料	千円 3,365
酒類	6,939	衣料	21,982
煙草	1,974	雑品	30,251
食料品	27,376	合計	96,171

(10) 前渡金

摘要	金額	備考
資材代前渡金	千円 120,241	
石炭代	166,300	
営業工事代	769	
合計	287,310	

(11) 前払費用

摘要	金額	備考
未經過保険料	千円 65,538	火災及び労災保険料
" 利息	87,708	
" 販売費	109,289	期末貯炭に対する運賃その他諸掛
" 賃借料	14,743	借地料外
日本石炭経協会費	48,915	
石炭技術研究所分担金	8,519	鉱区税外
税金外雑口	40,165	
合計	374,877	

(12) その他の流動資産

摘要	金額	備考
1 従業員に対する短期債権	千円	
従業員貸付金	137,319	結婚, 学資資金貸付, 停年前融資越冬資金外
" 立替金	110,631	月賦販売日用品代外
泉会貸付金	9,306	従業員共済会
計	257,256	
2 未収入金		
労災保険立替金	13,559	
健康保険組合	13,631	
未収利息	2,900	
請負業者払下物品代	5,830	
他会社未収入金	98,399	建物賃貸料, 売却代外
払下石炭代	18,004	
奈井江燃料未収入金	46,626	払下炭代外立替金
北泉炭砒	16,077	租鉱料外, 未収入金
診療費外未収入金	47,353	
計	262,379	
3 関係会社未収入金		
杵島炭砒未収入金	233,110	
潜竜炭砒	8,530	
忠隈炭砒	24,349	
計	265,989	
4 短期貸付金		
第一興業貸付金	113,961	利率年8分, 期日未定
雑口	10,108	
計	124,069	

摘	要	金	額	備	考
		千円			
5	関係会社短期貸付金			関係会社貸付金明細表参照	
	杵島炭鉱		620,000		
	昭嘉鉱		1,151,639		
	泉汽船		850		
	潜竜炭鉱		5,545		
	忠限炭鉱		3,091		
	第 一 石 炭		14,733		
	計		1,811,858		
6	保証預り資産				
	預り株		36,001	株式の評価は額面金額による。	
7	その他の				
	鉱害復旧工事立替金		72,056		
	定期預金証書保証預り額		53,500		
	旅費外雑口		29,342		
	計		154,898		

(b) 固定資産主要科目の内容

(1) 建設仮勘定

摘	要	金	額	備	考
		千円			
	赤平深部開発起業		1,138,631		
	歌志内深部開発 "		547,551		
	" 夕張斜坑開さく "		7,633		
	奔別深部開発 "		180,322		
	奔別唐松排気立坑開さく "		16,992		
	機械設備外雑 "		1,179,546		
	都市店所住宅外 "		818		
	合 計		3,071,493		

(2) 出 資 金

摘	要	金	額	備	考
		千円			
	組合出資金		17		
	其 他 "		340		
	計		357		

(3) 長期貸付金

貸付先氏名	摘	要	金	額	利	率	期	日	備	考
		千円								
三菱地所	ビル建設資金貸付金		28,952	日歩	5厘		昭和42.	1		
ニューサッポロ	" "		11,078	"	"		52.	6		
住友商事	" "		13,971		—		51.	12		
奈良江町役場	学校		1,000	年	6分5厘		39.	3		
赤平市役所	学校		1,931	"	"		38.	12		
三笠市役所	学校 " 外		23,352	"	"		41.	6		
若住石炭	運転 "		3,105	"	2銭5厘		40.	12		
日東燃料	炭代見合		51,585	"	2銭3厘		38.	12		
第一興業	設備資金		70,636	"	2銭8厘		43.	12		
新大瀬鉱業	雑 口		25,852		—					
合 計			231,462							

(4) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
定 期 預 金	千円 484,028	
通 知 預 金	100,000	
停 年 保 険 料	29,681	
合 計	613,709	

(5) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
鉱 害 賠 償 供 託 金	千円 7,933	
未 払 賃 金	139	
第 一 興 業 未 収 入 金	96,152	譲渡資産代
金 銭 信 託	1,134,000	
差 入 保 証 金 外	104,263	
合 計	1,342,487	

(6) 繰延勘定の主要科目の内容

摘 要	金 額	備 考
(1) 退 手 特 別 加 給 金	千円 206,399	希望退職者の特別加給金
(2) 社 債 発 行 差 金	76,002	{発行差金 29,608 発行費用 46,394
(3) 試 験 研 究 費	7,129	
(4) 開 発 費	32,617	
合 計	322,146	

(a) 流動負債の主要科目の内容

(1) 関係会社支払手形

摘 要	支 払 先	金 額	期 日	備 考
石 炭 代	杵 島 炭 砒	千円 202,000	千円 117,5000 84,500	1 月 2 月
合 計		202,000		

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 代	千円 1,021,291	
日 用 品 代	200,241	
石 炭 代	478,983	
合 計	1,700,515	

(3) 短 期 借 入 金

借 入 先	摘 要	金 額	利 率	期 限	担 保
住 友 銀 行	運 転 資 金	千円 1,510,900	日歩 2 銭	未 定	内 510,000千円
北 海 道 拓 殖 銀 行	"	425,100	"	37. 3	赤平財団第 4 ～ 6 順位
協 和 銀 行	"	170,000	"	37. 3	な し
住 友 信 託 銀 行	"	182,600	2 銭 1 厘	37. 12	"
南 都 銀 行	"	50,000	"	37. 3	"
親 和 銀 行	"	30,300	"	37. 9	"
住 友 生 命 保 險 有 限 公 司	"	170,000	2 銭 6 厘	37. 5	"
住 友 銀 行	" (開 銀 繋 ぎ)	211,000	2 銭	37. 3	"

借入金	摘要	金額	利率	期限	担保
住友信託	運転資金	千円 110,000	2銭4厘	37.3	なし
北海道拓殖銀行	"	57,000	2銭5毛	"	"
住友生命	"	37,500	2銭6厘	"	"
合 計		2,954,400			

(4) 未払金

摘要	金額	備 考
未払税金	千円 28,959	鉱産税, 固定資産税外諸税
工事賠償金	161,391	赤平鉱業所工事代 96,574千円
退職金	102,241	奔別 "
配当金	137,330	その他 "
雑口	159,415	17,869
合 計	589,336	

(5) 未払費用

摘要	金額	備 考
未払賃金	千円 327,167	12月分賃金(翌月13日払)及賞与, 期末手当
" 電力料	60,939	
" 保険料	26,739	健康保険料厚生年金保険料外
" 販売諸掛	623,995	貨車及び汽船運賃外
" 利息	99,704	
賃借料	9,122	
雑口		
合 計	1,147,666	

(6) 前受金

摘要	金額	備 考
石炭代前受金	千円 155,588	
合 計	155,588	

(7) 預り金

摘要	金額	備 考
徴収税金預り金	千円 47,251	源泉所得税, 地方税
各種保険料	8,840	健康保険, 厚生年金外
石炭代受入保証金	814,367	特約店預り保証金
住宅建設資金預り金	10,138	
加賀鉱業外他会社	84,533	鉱害賠償関係外
諸預り金	16,035	
合 計	981,164	

(8) その他流動負債

① 従業員預り金

摘要	金額	備 考
従業員会社預り金	千円 1,288,705	
源泉会預り金	10,569	
合 計	1,299,274	

② 1ヶ年以内に返済すべき社債

摘 要	金 額	備 考
物 上 担 保 付 第2回い号	千円 198,000	
" ろ号	4,000	社債明細表参照
" は号	8,000	
" に号	8,000	
" 第3回い号	8,000	
" ろ号	8,000	
" は号	8,000	
合 計	242,000	

③ 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金

借 入 先	摘 要	金 額	利 率	期 限	担 保
開 発 銀 行	31 年 度 設 備	千円 145,000	年 6 分 5 厘	昭和37.10	奔別, 弥生, 歌志内, 3 磁財団第1順位
	32 年 度 設 備	80,000	"	" 37.10	" 第2順位
計		225,000			
住 友 銀 行	運 転 資 金	591,400	日歩2銭2厘	昭和37.12	赤平財団第4～6順位
住 友 信 託 銀 行	設 備 資 金	640,600	日歩2銭6厘	昭和37.11	忠隈財団第1～2順位
日 本 興 業 銀 行	32年度設備資金	84,000	日歩2銭6厘	昭和37. 8	赤平財団第4～6順位
	33年度 "	144,000	" 2銭6厘	" 37.12	
	34年度 "	99,000	" 2銭5厘	"	
	35年度 "	18,000	" 2銭5厘	"	
	36年度 "	5,000	年 8 分 7 厘	"	赤平財団第7順位
計		350,000			
長 期 信 用 銀 行	31年度設備資金	20,000	日歩2銭5厘	昭和37.11	奈井江財団第1順位
	32年度 "	38,000	" 2銭6厘	37. 8	" 2順位
	33年度 "	79,200	" "	37.12	" 3順位
	34年度 "	10,000	" 2銭5厘	37.12	" 4順位
計		147,600			
福 岡 銀 行	運 転 資 金	40,600	日歩2銭4厘	昭和37.12	
住 友 生 命	運 転 資 金	16,800	" 2銭6厘	"	
"	設 備 資 金	20,000	" "	"	
赤 平 市 役 所	病棟増築資金	1,702	年 6 分 5 厘	"	病棟担保
歌志内 "	会館改築資金	403	"	"	会館担保
三 笠 "	住 宅 資 金	1,286	"	"	住宅担保
奈 井 江 町 役 場	"	235	"	"	"
住 宅 金 融 公 庫	"	2,124	"	"	"
合 計		2,037,750			

(4) 預り有価証券

摘 要	金 額	備 考
石炭代保証の預り株式	千円 41,200	

(5) そ の 他

摘 要	金 額	備 考
借 入 有 価 証 券	千円 7,920	鉦害賠償供託用国債
資 産 売 却 代 仮 受	15,000	
雑 口	4,436	
合 計	27,356	

(b) 固定負債の主要科目の内容

(1) 退職給与引当金

当期首残高	当期引当金	当期取崩額	当期末残高	備 考
千円 863,183	千円 238,368	千円 560,815	千円 540,736	当期引当額は税法範囲額 通りである。

(c) 資本剰余金の増減内容

イ 再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
第 1 次 資 産 再 評 価	千円 1,152,582	(再評価日 昭和25年 3 月 2 日)
第 2 次 "	902,076	(" 昭和26年 7 月 1 日)
第 3 次 "	732,023	(" 昭和29年 7 月 1 日)
合 計	2,786,681	
損 失 金 補 填	314,747	(昭和21年 8 月 11 日～25年 1 月 31 日)
資 本 金 組 入	669,153	昭和31年10月 1 日組入 120,000千円 昭和32年10月 1 日組入 300,000 昭和35年 1 月 1 日組入 60,000 昭和35年 7 月 1 日組入 61,500 昭和36年 1 月 1 日組入 63,037 昭和36年 7 月 1 日組入 64,616
再 評 価 税 納 付	119,724	
固定資産除却による取崩	87,291	
合 計 (B)	1,190,915	
36 年 12 月 末 残 高 (A)-(B)	1,595,766	

(3) 金 繰 り 状 況

(a) 最近の金繰り実績

摘 要	36年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
期 首 繰 越 金	千円 1,666,366	千円 1,763,748	千円 1,360,517	千円 2,048,793	千円 1,399,426	千円 1,462,319	千円 1,666,366
石 炭 代 収 入	1,532,947	1,561,802	1,622,633	1,570,964	1,633,704	1,670,660	9,592,710
借 入 金	457,000	415,000	1,485,000	570,000	584,770	868,008	4,379,778
増 資 債	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	200,000	0	0	0	200,000
合 計	1,989,947	1,976,802	3,307,633	2,140,964	2,218,474	2,538,668	14,172,488
支 払 費	130,653	116,296	156,874	153,769	140,225	166,356	864,173
物 品 費	435,407	860,246	451,631	660,138	535,262	673,388	3,616,072
労 務 費	143,075	145,328	142,202	151,614	138,886	139,980	861,085
経 費	85,571	54,649	63,133	54,146	77,733	61,706	396,938
一般管理費及び販売間接	413,073	394,623	375,248	379,552	388,902	314,408	2,265,806
費 売 費	85,731	40,129	96,021	189,569	86,537	148,723	646,710
販 売 利 息	192,730	237,643	400,181	286,287	211,409	241,893	1,570,143
支 払 設 備 費	237,527	251,422	264,349	324,109	316,455	264,650	1,658,512
事 業 受 石 炭 代	207,800	271,900	234,722	541,700	134,229	267,480	1,657,831
買 入 金 返 済	0	0	0	0	4,000	20,500	24,500
借 社 債 償 還	114	46,509	14,347	1,466	214	174	62,824
配 当 金 他	△ 39,116	△ 238,712	420,649	47,981	121,729	107,328	419,859
合 計	1,892,565	2,180,033	2,619,357	2,790,331	2,155,581	2,406,586	14,044,453
期 末 残 高	1,763,748	1,360,517	2,048,793	1,399,426	1,462,319	1,594,401	1,594,401

(b) 今後の資金計画

摘 要					37年 1 ～ 3 月	37年 4 ～ 6 月	計
期 収	首	繰	越	金	千円	千円	千円
					1,594,401	1,121,924	1,594,401
石 借 社 合	炭	代 入	収	入	5,074,851	5,188,208	10,263,059
					1,019,000	851,000	1,870,000
支	物	品	理	出	0	200,000	200,000
					6,093,851	6,239,208	12,333,059
物	勞	務	費	費	91,713	146,786	238,499
					1,005,298	1,173,329	2,178,627
一	般	管	利	費	400,949	424,069	825,018
					185,921	159,068	344,989
販	業	設	備	費	1,455,168	1,275,262	2,730,430
					290,297	365,250	655,547
支	事	石	炭	息	799,018	970,357	1,769,375
					1,201,740	1,003,913	2,205,653
買	入	金	返	代	1,033,675	512,350	1,546,025
					0	28,500	28,500
借	債	の	償	金	66,400	1,854	68,254
					36,149	40,000	76,149
社	當	の	償	金	6,566,328	6,100,738	12,667,066
					1,121,924	1,260,394	1,260,394
配	末	残	計	高			